■歳入の状況

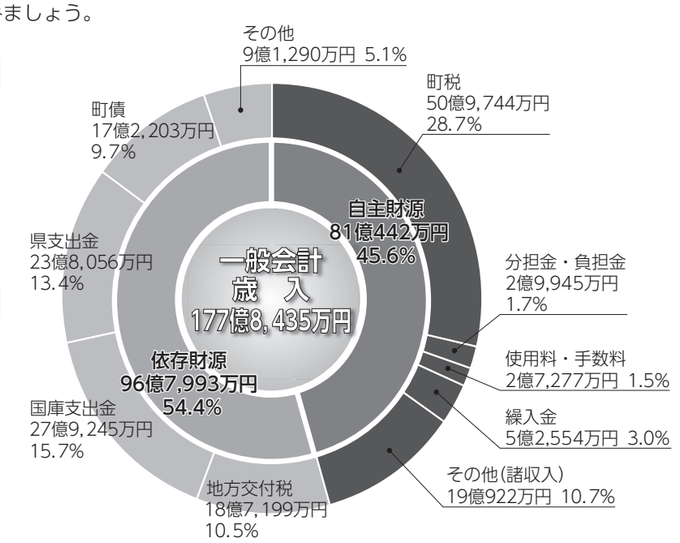
町にどのようなお金が入ってきたのかを見てみましょう。

自主財源 …… 町税など町の権限で集めるお金

町税	住民税や固定資産税など。
分担金・負担金	保育園の保育料など。
使用料・手数料	施設の使用料や町営住宅の家賃など。
繰入金	基金や特別会計からの繰入金。
その他（諸収入）	29年度からの繰越金や寄付金など。

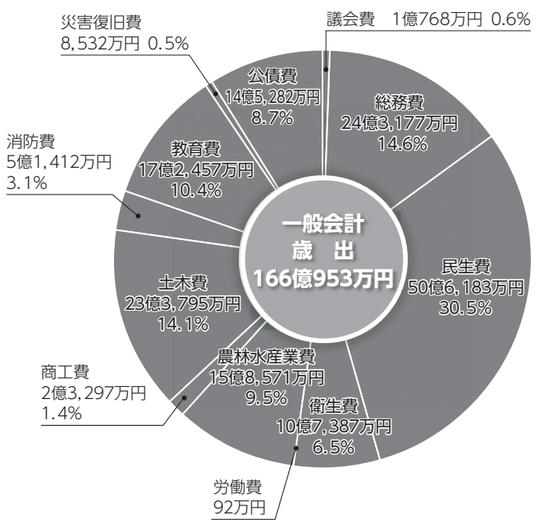
依存財源 …… 国や県などの決定で入るお金

地方交付税	国が地域間の格差を調整するために交付するお金など。
国庫支出金	国からの補助金など。
県支出金	県からの補助金など。
町債	道路や施設を整備するために借りたお金。
その他	地方消費税交付金や交通安全対策特別交付金など。



■歳出の状況

皆さんに納めてもらった税金を、町はどのように使ったのかを見てみましょう。



教育費（幼稚園や小中学校、生涯学習のための経費）

- 小中学校の教育環境などを整備する経費 …… 3億7,467万円
- 学校給食のための経費 …… 1億1,361万円
- 室小学校を増築するための経費 …… 2億3,529万円
- 給食センターを増築するための経費 …… 2億5,778万円

災害復旧費（道路や農業用施設などの災害復旧の経費）

- 農業用施設や農地などの災害復旧 …… 3,256万円
- 公共土木施設（道路、橋りょうなど）の災害復旧 …… 5,276万円

公債費

- 道路や施設などを整備するため借り入れたお金の返済費用 … 14億5,282万円

このような事業に使いました（主な事業）

議会費（町議会の運営をする経費）

- 町議会議員報酬や研修旅費、議事録の反訳料などの経費 … 1億768万円

総務費（公共交通や、選挙、統計調査などの経費）

- バスの生活路線や乗合タクシーへの補助金 …… 5,166万円
- 基金（町の貯金）の積立金 …… 10億3,700万円
- 熊本県議会選挙の経費 …… 1,416万円

民生費（子どもや高齢者、障害のある人に対する福祉の経費）

- 国民健康保険特別会計への繰出金 …… 2億2,528万円
- 介護保険特別会計への繰出金 …… 3億8,710万円
- 後期高齢者医療広域連合への負担金 …… 3億4,155万円
- 障害のある人への医療や支援事業の経費 …… 9億7,139万円
- 児童手当の支給経費 …… 7億4,450万円
- 私立保育園、家庭的保育所などを運営する負担金 … 14億2,747万円

衛生費（医療や健康づくり、ごみ処理のための経費）

- 妊婦や子どもの健診のための費用 …… 3,436万円
- 予防接種のための費用 …… 1億3,150万円
- 子どもへの医療のための経費 …… 1億7,064万円
- ごみの収集や焼却・し尿を処理するための経費 …… 5億928万円

労働費（雇用確保や雇用相談のための経費）

農林水産業費（農林業の振興と育成のための経費）

- 農業を行う個人や団体に対する補助金 …… 3,008万円
- 農業集落排水特別会計への繰出金 …… 8,696万円
- 林道や、町有林などを整備・管理する経費 …… 4,486万円

商工費（観光や商工業・水産業の振興のための経費）

- イベントへの補助金など観光振興のための経費 …… 3,006万円

土木費（道路や公園、町営住宅の整備などのための経費）

- 町道を改良する工事費などの経費 …… 1億409万円
- 公共下水道特別会計への繰出金 …… 1億7,107万円

消防費（火災や自然災害防止のための経費）

- 菊池広域連合の消防費負担金 …… 3億2,170万円
- 消防団の活動などを支援するための経費 …… 4,441万円
- 防災用資機材倉庫整備の経費 …… 1,648万円

■熊本地震 関連事業決算

平成30年度は熊本地震の復旧・復興のために、平成29年度からの繰越も含めて約34億円（一般会計）を使いました。平成30年度に終わらなかった事業については、令和元年度に繰り越します。

熊本地震関連の主な事業	
新庁舎建設に係る設計のための費用	1億4,901万円
仮設庁舎や仮設書庫・倉庫などの借上料	5,582万円
防火水槽の撤去・新設のための費用	1,795万円
被災者の生活再建と自立支援のための地域支え合いセンターの運営費用	4,132万円
災害弔慰金、災害救助費の精算による返還金	2,535万円
町指定避難所の子育て・健診センターの非常用電源整備の費用	719万円
被災した農業者の農業用施設などの再建・修繕のための補助金	10億9,467万円
被災した林道の災害復旧費用	108万円
被災家屋の応急修理の委託料	4,928万円
大規模盛土造成地滑動崩落防止事業のための費用	7億798万円
災害公営住宅の建設のための費用	7億8,035万円
町道や橋りょうなど公共土木災害復旧のための費用	1億1,808万円
災害関連地域がけ崩れ対策事業のための費用	3,761万円

令和元年度へ繰り越した主な事業（熊本地震関連分）	
農業用暗渠水路の改修工事	4,600万円
大規模盛土造成地滑動崩落防止事業のための費用	1億2,829万円
被災した宅地の復旧や改修のための費用	2億1,582万円
災害公営住宅建設のための費用	11億7,115万円
土砂災害危険区域から移転する為の補助金	750万円
消防団詰所の再建・修繕のための補助金	1,538万円
被災した地域生涯学習施設などの復旧のための補助金	799万円
被災した神社仏閣などの地域コミュニティ施設の復旧のための補助金	573万円

※平成30年度の決算には含まれません。

熊本地震復興基金活用事業の主な経費	
消防団詰所の再建支援のための経費	1,631万円
土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援のための経費	450万円
仮設住宅の維持管理のための経費	246万円
自己都合によらない応急仮設住宅への移転費用の補助金	52万円
民間賃貸住宅への入居や転居助成など住まいの再建支援のための費用	1,640万円
応急仮設住宅などへ入居する独居高齢世帯に対する緊急通報装置の整備費用	89万円
共同墓地復旧のための費用	810万円
地域水道施設の復旧に対する補助金	28万円
小規模農業用水路・農道の早期復旧支援のための費用	1,265万円
被災宅地復旧事業の補助金	4,366万円
戸建木造住宅の耐震改修のための補助金	224万円
被災した地域生涯学習施設などの復旧のための補助金	4,766万円
被災した神社仏閣などの地域コミュニティ施設の復旧のための補助金	4,194万円

復興基金創意工夫分をあてた事業	
被災者生活再建支援システムの使用料と改修	83万円
一部損壊世帯の住宅修理費に対する見舞金	684万円
合併浄化処理槽を設置するための補助金	403万円
農業用暗渠水路の改修事業（設計）	302万円
半壊以上で、ローンを組んで修理を行った世帯への利子の補助金	611万円
熊本地震の記録誌を作成する費用	454万円

■町の財政は大丈夫？～健全化判断比率・資金不足比率～

「健全化判断比率」とは、財政が良好かどうかが判断できる指標です。財政破たんを防止し早期に健全化を図ることを目的としています。

「早期健全化基準」を上回ると、自主的な改善努力をしなければなりません。

大津町は基準よりも下回っていますので、財政は健全な状態ということがわかります。

（単位：%）

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	13.82
②連結実質赤字比率	—	—	18.82
③実質公債費比率	10.6	11.3	25.00
④将来負担比率	—	—	350.00

比　　率	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
⑤資金不足比率	—	—	20.00

※①、②、④、⑤は黒字のため「－」を表示しています。

①実質赤字比率……財政運営の悪化の度合いを示す比率です。大津町は、実質黒字です。
②連結実質赤字比率……全ての会計を合算し、町全体の財政運営の度合いを示す比率です。大津町は、黒字です。
③実質公債費比率……元利償還金など（借金の返済額など）を指標化した比率です。
④将来負担比率……将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す比率です。
⑤資金不足比率……公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。大津町は、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、工業用水道事業会計の各会計とも資金の不足額はありません。